

結 果 の 概 要

1 産 業

全国の平成 17 年の 15 歳以上就業者 6153 万人を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が 1111 万人（15 歳以上就業者数の 18.0%）と最も多く、次いで「製造業」が 1049 万人（同 17.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 875 万人（同 14.2%）などとなっており、これら 3 つの分類で全就業者の約半数を占めている。

これら 3 つの分類について産業小分類¹⁾別の就業者数をみると、産業大分類の「卸売・小売業」では「各種食料品小売業²⁾」が 100 万人（「卸売・小売業」の 9.0%）と最も多くなっており、次いで「他に分類されない小売業³⁾」が 81 万人（同 7.3%）、「その他の飲食料品小売業⁴⁾」が 75 万人（同 6.7%）などとなっている。産業大分類の「製造業」では、「金属製品製造業」が 95 万人（「製造業」の 9.1%）、「自動車・同附属品製造業」が 82 万人（同 7.8%）、「電子部品・デバイス製造業」が 68 万人（同 6.5%）などとなっている。産業大分類の「サービス業（他に分類されないもの）」では、「他に分類されない事業サービス業⁵⁾」が 96 万人（「サービス業（他に分類されないもの）」の 11.0%）、「労働者派遣業」が 91 万人（同 10.4%）、「建物サービス業」が 77 万人（同 8.8%）などとなっている。（表 1）

表 1 産業小分類別就業者数 - 全国（平成 17 年）

産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	
15歳以上就業者数	61,530,202	100.0	
うち			
卸売・小売業	11,105,231	18.0	100.0
うち			
各種食料品小売業 ²⁾	996,028	1.6	9.0
他に分類されない小売業 ³⁾	811,972	1.3	7.3
その他の飲食料品小売業 ⁴⁾	749,425	1.2	6.7
自動車小売業	630,338	1.0	5.7
各種商品小売業 ⁶⁾	550,961	0.9	5.0
製造業	10,485,635	17.0	100.0
うち			
金属製品製造業	949,258	1.5	9.1
自動車・同附属品製造業	821,231	1.3	7.8
電子部品・デバイス製造業	680,793	1.1	6.5
サービス業（他に分類されないもの）	8,753,912	14.2	100.0
うち			
他に分類されない事業サービス業 ⁵⁾	962,886	1.6	11.0
労働者派遣業	912,021	1.5	10.4
建物サービス業	773,957	1.3	8.8
土木建築サービス業	476,071	0.8	5.4

注) 大分類のうち「卸売・小売業」、「製造業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の主な小分類項目のみ掲載。

- 1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。
- 2) 各種食料品店、駅売店（各種食料品を販売するもの）など
- 3) 花屋、時計・眼鏡小売業など
- 4) コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするもの）、牛乳小売業、乳酸菌飲料小売業など
- 5) 包装業、シルバー人材センター、商品検査業など
- 6) 百貨店、総合スーパーなど

平成12年と17年の就業者の増減率を産業小分類¹⁾に比べてみると²⁾，増加率が最も高いのは「インターネット附随サービス業」の302.8%増で，次いで「労働者派遣業」が147.6%増，「その他の社会保険・社会福祉・介護事業³⁾」が99.9%増，「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が89.6%増，「その他の洗濯・理容・美容・浴場業⁴⁾」が51.5%増などとなっている。

一方，減少率が最も高いのは「各種商品卸売業⁵⁾」の39.1%減で，次いで「電子部品・デバイス製造業」が38.5%減，「衣服・その他の繊維製品製造業⁶⁾」が34.3%減，「電気通信業」が34.2%減，「競輪・競馬等の競走場，競技団」が32.5%減などとなっている。(表2，図1)

各都道府県別に就業者の増加率をみると，36道県で「労働者派遣業」が第1位を占める中，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県及び大阪府では「インターネット附随サービス業」，京都府及び大分県では「電子応用装置製造業」が第1位となっている。

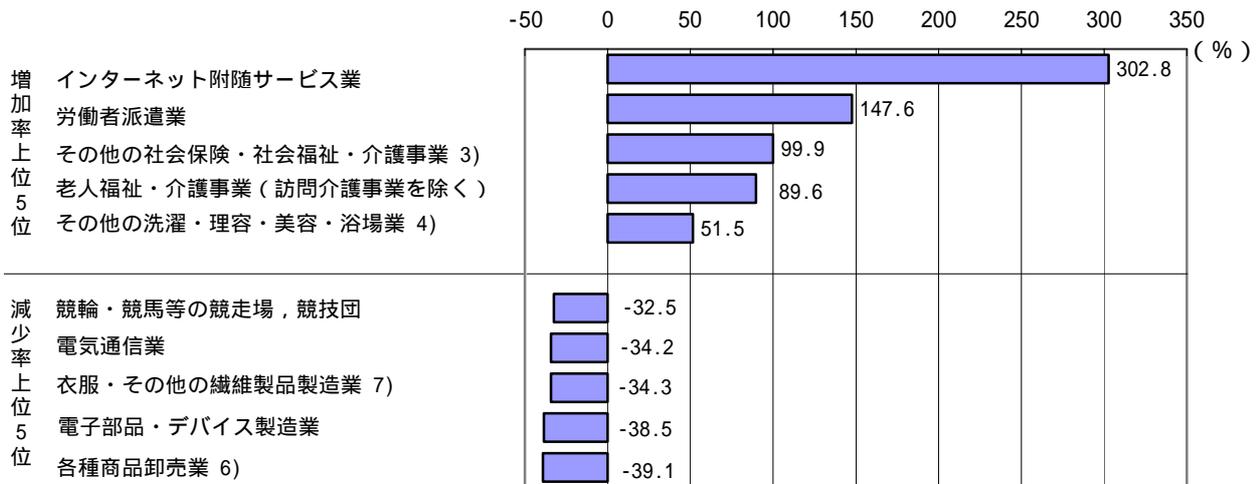
また，減少率をみると，第1位は「電気通信業」が17県と最も多く，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，愛媛県及び福岡県では「電子部品・デバイス製造業」が第1位となっている。(参考表1，参考表2)

- 1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。
- 2) 平成12年，17年とも就業者数が60,000人未満の区分を除く。
- 3) 更生保護施設，訪問介護事業所など
- 4) 洗張業，染物屋，エステティックサロンなど
- 5) 総合商社，貿易商社(各種商品を取り扱うもの)など
- 6) 成人男子・女子服製造業，セーター類製造業など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位¹⁾ - 全国(平成12年²⁾, 17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年	
15歳以上就業者数		61,530,202	63,032,271	-2.4
増 加	1 インターネット附随サービス業	61,143	15,179	302.8
	2 労働者派遣業	912,021	368,417	147.6
	3 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 3)	438,977	219,602	99.9
	4 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	911,261	480,711	89.6
	5 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 4)	65,439	43,196	51.5
	6 障害者福祉事業	181,925	121,217	50.1
	7 児童福祉事業	635,087	517,400	22.7
	8 他に分類されない事業サービス業 5)	962,886	785,980	22.5
	9 療術業	178,140	145,483	22.4
	10 医薬品・化粧品小売業	482,539	402,410	19.9
減 少	1 各種商品卸売業 6)	39,106	64,177	-39.1
	2 電子部品・デバイス製造業	680,793	1,106,229	-38.5
	3 衣服・その他の繊維製品製造業 7)	439,976	669,229	-34.3
	4 電気通信業	137,159	208,312	-34.2
	5 競輪・競馬等の競走場, 競技団	46,952	69,520	-32.5
	6 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	50,299	73,957	-32.0
	7 織物業	54,174	78,364	-30.9
	8 パルプ・紙製造業	57,120	80,147	-28.7
	9 その他の機械器具卸売業 8)	500,802	682,558	-26.6
	10 製材業, 木製品製造業	80,015	105,787	-24.4

図1 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位5位¹⁾ - 全国(平成17年)



- 平成12年, 17年とも就業者数が60,000人未満の区分を除く。
- 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
- 更生保護施設, 訪問介護事業所など
- 洗張業, 染物屋, エステティックサロンなど
- 包装業, シルバー人材センター, 商品検査業など
- 総合商社, 貿易商社(各種商品を取り扱うもの)など
- 成人男子・女子服製造業, セーター類製造業など
- 医療用機械器具卸売業, 事務用機械器具卸売業など

2 職 業

全国の平成 17 年の 15 歳以上就業者 6153 万人を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業
者」が 1699 万人(15 歳以上就業者数の 27.6%)と最も多く、次いで「事務従事者」が 1219 万人(同 19.8%)、
「販売従事者」が 887 万人(同 14.4%)となっており、これら 3 つの分類で全就業者の 6 割以上を占め
ている。

これら 3 つの分類について職業小分類¹⁾別の就業者数をみると、職業大分類の「生産工程・労務作業
者」では「清掃員」が 100 万人(「生産工程・労務作業者」の 5.9%)と最も多くなっており、次いで「配
達員」が 84 万人(同 5.0%)などとなっている。職業大分類の「事務従事者」では、「一般事務員」が 931
万人(「事務従事者」の 76.4%)、「会計事務員」が 227 万人(同 18.6%)などとなっている。職業大分
類の「販売従事者」では、「販売店員」が 346 万人(「販売従事者」の 39.0%)、「商品販売外交員」が 206
万人(同 23.2%)、「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」が 125 万人(同 14.1%)などとなっている。
(表 3)

表 3 職業小分類別就業者数 - 全国(平成 17 年)

職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	
15歳以上就業者数	61,530,202	100.0	
うち			
生産工程・労務作業者	16,985,041	27.6	100.0
うち			
清掃員	998,148	1.6	5.9
配達員	843,641	1.4	5.0
事務従事者	12,193,770	19.8	100.0
うち			
一般事務員	9,314,766	15.1	76.4
会計事務員	2,269,180	3.7	18.6
販売従事者	8,867,381	14.4	100.0
うち			
販売店員	3,458,681	5.6	39.0
商品販売外交員	2,061,040	3.3	23.2
外交員(商品, 保険, 不動産を除く)	1,246,372	2.0	14.1
小売店主	653,327	1.1	7.4

注) 大分類のうち「生産工程・労務作業者」, 「事務従事者」, 「販売従事者」の主な小分類項目のみ掲載。

1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

平成12年と17年の就業者の増減率を職業小分類¹⁾に比べてみると²⁾、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の137.2%増で、次いで「介護職員(治療施設,福祉施設)」が107.1%増、「他に分類されないサービス職業従事者³⁾」が42.4%増、「歯科衛生士」が33.4%増、「陸上荷役・運搬作業員」が27.6%増などとなっており、職業大分類の「サービス職業従事者」に含まれる職業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の61.3%減で、次いで「接客社交従事者」が48.3%減、「プログラマー」が44.3%減、「建築技術者」及び「土木・測量技術者」が39.9%減などとなっており、職業大分類の「専門的・技術的職業従事者」に含まれる職業が多くなっている。

(表4, 図2)

各都道府県別に就業者の増加率をみると、42都道府県で「ホームヘルパー」又は「介護職員(治療施設,福祉施設)」が第1位を占める中、青森県は「非鉄金属製錬作業員」、徳島県は「半導体製品製造作業員」、大分県は「自動車組立作業員」、宮崎県は「光学機械器具組立・修理作業員」、鹿児島県は「酒類製造作業員」が第1位となっている。

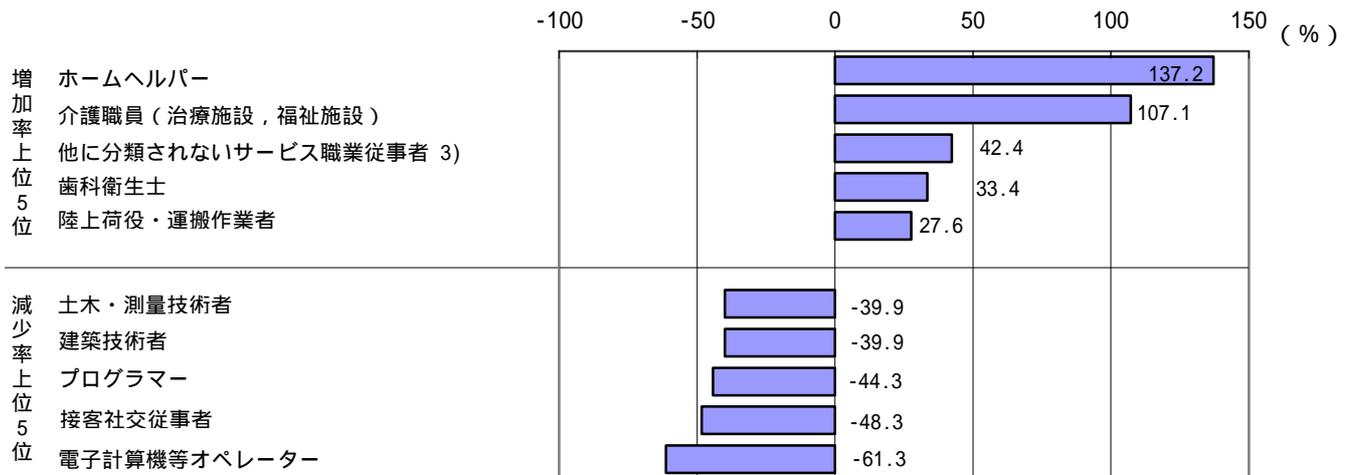
また、減少率をみると、34都道府県で「電子計算機等オペレーター」が第1位を占める中、富山県、山梨県、大阪府、熊本県及び沖縄県は「接客社交従事者」、滋賀県、奈良県及び鹿児島県は「プログラマー」が第1位となっている。(参考表3, 参考表4)

- 1) 日本標準職業分類(平成9年12月改訂)の364の小分類を国勢調査の集計用に再編成した274区分。
- 2) 平成12年,17年とも就業者が60,000人未満の区分を除く。
- 3) 学童保育指導員,犬・猫の美容師など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位¹⁾ - 全国(平成12年²⁾, 17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率(%)
		平成17年	12年	
15歳以上就業者数		61,530,202	63,032,271	-2.4
増 加	1 ホームヘルパー	327,680	138,164	137.2
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	742,176	358,305	107.1
	3 他に分類されないサービス職業従事者 3)	225,388	158,301	42.4
	4 歯科衛生士	83,514	62,581	33.4
	5 陸上荷役・運搬作業	242,882	190,364	27.6
	6 他に分類されない製造・制作作業 4)	375,789	304,573	23.4
	7 栄養士	102,895	85,265	20.7
	8 薬剤師	180,642	150,104	20.3
	9 倉庫作業	282,759	236,106	19.8
	10 その他の保安職業従事者 5)	73,494	62,758	17.1
減 少	1 電子計算機等オペレーター	116,800	301,836	-61.3
	2 接客社交従事者	37,266	72,131	-48.3
	3 プログラマー	74,831	134,320	-44.3
	4 建築技術者	232,686	387,284	-39.9
	5 土木・測量技術者	306,797	510,196	-39.9
	6 ミシン縫製作業	227,631	361,924	-37.1
	7 管理的公務員	75,437	118,790	-36.5
	8 会社・団体等管理的職業従事者	288,640	426,906	-32.4
	9 建設機械運転作業	118,324	164,464	-28.1
	10 その他の電気機械器具組立・修理作業 6)	243,111	316,440	-23.2

図2 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位5位¹⁾ - 全国(平成17年)



- 1) 平成12年, 17年とも就業者数が60,000人未満の区分を除く。
- 2) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数。
- 3) 学童保育指導員, 犬・猫の美容師など
- 4) 筆記用具製造業者, 肥料製造業者など
- 5) 建設現場誘導員, 学童擁護員など
- 6) 電池製造業者, 電気機械部品検査業者など